

平成31年1月 経営協議会議事録

- I. 日 時 平成31年1月17日（木） 14時00分～16時15分
- II. 場 所 学術総合センター 一橋講堂特別会議室101～103（1階）
- III. 出席者 徳久学長、犬養、岩田、加賀見、香藤、河田、島田、銭谷、
萩原、船橋、正宗、宮坂、
中谷、渡邊、関、山田、松浦、堀、小澤、金原、山本各委員
- がががー 桑古監事
（欠席者：有馬、黒木、西堀、佐藤、中山、齊藤各委員）

IV. 前回（11/15、12/14（書面審議））議事録について
原案のとおり承認された。

V. 審議事項（◎学外委員、○学内委員）

1. 中期目標・中期計画の変更について

中谷理事から、中期目標・中期計画の変更箇所（①大学院組織の廃止、②教育学部の入学定員減、③薬学部薬学科の入学定員増）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

VI. 報告事項（◎学外委員、○学内委員）

1. 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について

中谷理事から、平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

2. 平成30年度科学研究費助成事業の配分について

関理事から、平成30年度科学研究費助成事業の配分について、資料に基づき報告があった。

3. 千葉大学初のクラウドファンディングの成立について

関理事から、千葉大学初のクラウドファンディング（園芸学研究科・園芸学部）の成立について、資料に基づき報告があり、謝辞が述べられた。

4. 2019年度予算（案）について

松浦理事から、2019年度予算（案）について、資料に基づき報告があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ 今年の文教関係の予算編成で一番焦点になったのが、国立大学の運営費交付金の配分だったと思う。国立大学法人は、中期目標・中期計画を立てて、それに沿って教育研究を展開し、その進捗状況に応じて大学評価を行ってきたが、中期目標・中期計画とは別の次元で大学評価をすることは、大きな方針の変更となるので、各大学も非常に戸惑っているのではないかと思う。国立大学法人の運営費交付金の総額

は、減らさないで配分にどうメリハリをつけるかというところが議論になったのではない。資料にあったように再配分する額が、2021年度に向けて拡大する方向になっているので要注意である。それから、このやり方でよいのかどうか、議論を深めていく必要があるのではない。

- ◎ この考え方の根底には成果主義があると思う。大学の本当の目的は何なのかということをごとまで考えてこのような評価基準を作っているのかと感じた。トップ10%の研究論文とすれば透明性は高くなり、結構なことだが、そのことを強調しすぎると、本当にそれでよいのかと思うし、そもそも大学が社会に対して果たしている使命は、若い人の教育を行って、健全な社会人を作り上げていくことが一番大事なことだが、評価項目からはものすごくかけ離れているという印象である。
- ◎ 大学の中で、もっと議論を深めて、大学同士、国大協内でもっと議論をしていかななくてはいけない。その際、国立大学とは何だという議論をして、そこを国民に共通理解をしてもらえるように進めていただきたい。今、高等教育の無償化の具体的なスケジュールがあがっているが、それは、国立、公立、私立あげての話になっている。国立大学は授業料が比較的安くて、それで授業料の減免もあるし、奨学制度も整えて、本当に学ぶ意欲のある人を学べるようにするのが基本の考え方だと思う。これだけ高等教育が大衆化した中で、国立大学の存立意義が忘れられているのではないかという心配がある。もう1つは、国立大学は個々の基礎研究が、最も大切な存立の意義だと思っているので、そのためにはいわゆる教員1人当たりの校費が必要なわけで、その充実なくして日本の学術の進展はないと思う。
- ◎ 企業の経営にとって一番大事なことは企業を改革していくことで、改革にとって一番大事なことはヒト、モノ、カネ、情報をより重要なところにより多く配分する、あるいは、重要性の低いところにはあまり配分しない。それによって改革しているわけだが、大学も同じようにヒト、モノ、カネ、研究力ということで、経営資源をいかに効率よく配分するかが将来を決めるのだという企業経営の仕組みを無理矢理ここに押し込んでいると感じた。
- ◎ この政策で、どうやって大学からイノベーションが生まれてくるのかわからない。結果的に全ての国立大学が中途半端になってしまう可能性があると思う。
- 評価指標の中に教育力の評価がない。それが欠けているために非常に偏った見方になっている。仕組みはもう変えられないと思うので、1つのアイデアとして、評価の中に教育力を何とか入れてその金額を多くする。国立大学においては教育力がよくないと日本はよくなれないと思う。ところが教育力の評価はなかなか難しい。おそらくそれで緊急には入れられなかったのではないかと思う。それを何らかの形で入れられるようなポイントがあれば、積極的に国大協として発言して入れてもらい、その比率を大きくして、教育大学でも十分太刀打ちできるような評価の基準を作っていくとよくなっていくと思う。
- ◎ 大学ごとにこのような形で配っているから問題が生じている。例えば、理学系では何が一番ウェイトを置いてこうすべきだとか、教育学部は、どういう基準でやったら教育学部本来の使命が果たされるのかとか、そういうかたちで本来やるべきだと思う。大学一律に若手研究者が何%だ、トップ10%の研究論文がどうだとか、

そんなことは無茶である。大学間で内容に即した基準とか、成果というものをもっときちんと議論されたらよいのではないか。

- 附属病院の運営費交付金について一言申し上げたい。もともと附属病院の医療収支、医療に関わる費用というのは、診療報酬でぎりぎり賄えるか、やや赤字という状態で、附属病院の教育研究を支える経費として、機能強化分という運営費交付金が支給されている。2017年度は215億円だったが、昨年度、財務省がこれを3年で0円にするとされたが、関係者のお力添えをいただいて、2018年度は何とか200億円と15億円の減額で済ませた。しかしながら、2019年度については、160億円に下げていくということである。しかも、これを基幹経費化し、ミシン目がなくなるということで、各大学病院は、本部に吸い上げられるのではないかと懸念を強く抱いており、危機的な状況であるということを知っていただきたい。

5. 財務シミュレーションについて

松浦理事から、財務シミュレーションについて、資料に基づき報告があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ 将来に渡っての予算組みの話だが、毎年毎年経費が上がって、その中で人件費や部局の管理費を削っていく。こんなことをやっていると、将来千葉大学の質的向上が図れるのか危惧する。大学で働いている先生、職員の人たちが、こういう大学で働いていて、将来の夢を持てる職場になりえるのか。非常に厳しい状況だと思う。したがって、収入に合わせた経費というよりも、いかにして収入を増やしていくか、といったところを考えないと、1年や2年は持つけども5年先は大学経営が成り立たないという絵が出てきている。このままでは、絶対に成り立たない。極端な話だが、例えば、半分国立大学、半分民間大学のような形にして、大学をより収入のある組織にしていくということで、千葉大学附属病院ではなくて、千葉大学XYZメディカルスクールとして、ネーミングライツを取る。1つの極端な例ではあるが、何らかの形で大学を変えていかないと、日本の教育改革は実現できず、ますます地盤沈下して、日本の教育が地に落ちると思う。シミュレーションでこういう状況が想定されるのであれば、今のありきの中で合わせるのではなくて、制度そのものをどのようにして改革していくか、やり方がおかしいのであれば、メディアを通してなぜ社会問題化しないのか不思議である。日本の将来を背負って立つ優秀な学生たちが日本の国立大学に来るか。地方によってはすでに中高一貫校で中学生から全て授業を英語でやって、優秀な子は海外に出しますと、もっと言うならば、日本の教育の空洞化が始まるということだと思う。これは千葉大学の問題というよりも、国立大学として今の文部科学省の教育改革のあり方を、より社会問題化すべきであると思う。

6. 地域手当の取り扱いについて

松浦理事から、地域手当の取り扱いについて、資料に基づき報告があった。

7. その他

①千葉大学の教育研究活動等の取り組みについて

- i. 「回転軸の傾きがそろわない原始惑星系円盤」について

関理事から、1月1日にネイチャーの電子版に掲載された「回転軸の傾きがそろわない原始惑星系円盤」について、資料に基づき説明があった。

- ii. 「千葉大チームが貢献したニュートリノ観測実験の成果が、科学誌サイエンスが選ぶ今年の10大成果に選定」について

関理事から、千葉大チームが貢献したニュートリノ観測実験の成果が、科学誌サイエンスが選ぶ今年の10大成果に選定されたことについて、資料に基づき説明があった。

- ②千葉大学グローバル人材育成戦略の推進について

中谷理事から、千葉大学グローバル人材育成戦略の推進に係る進捗状況について、資料に基づき、報告があった。

以上